

平成28年度の新設着工戸は前年比より 5.8%増の97万4137戸

国土交通省が発表した平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の新設住宅着工戸数は、97万4,137戸(前年同期比5.8%増)と、2年連続の増加となった。

種別では持家が29万1,783戸(同2.6%増)と2年連続の増加、貸家42万7,275戸(同11.4%増)と2年連続の増加、分譲住宅が24万9,286戸(同1.1%増)と2年連続の増加となった。また分譲住宅のうちマンションが11万2,354戸(同5.1%減)と昨年度の増加から再びの減少、一戸建住宅が13万4,700戸(同6.7%増)と2年連続の増加となった。

さて、近年の推移では、リーマンショック以降の平成21年度(77万5,000戸)から増加傾向が続き、平成25年度には消費税増税の駆け込み需要で98万7,000戸と100万戸の大台目前まで増加した。平成26年度にはその反動減で88万戸に減少したものの、その後は2年連続で増加するなど増加傾向は続いている。

しかし、一方でその内容については、この数年は種別で貸家の伸びが顕著で、持家、分譲住宅は横ばいとなっている。相続税対策として着工が増えている貸家が新築市場全体を引っ張っている状況で、インテリアファブリック市場が拡大しにくい状況にもなっている。

新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)

